

決 算 公 告

第 56 期

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

株式会社関電システムズ

貸借対照表

2023年3月31日 現在

株式会社関電システムズ

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	14,738,107	I 流動負債	8,469,862
現金および預金	3,065	買掛金	640
売掛金	10,740,498	1年以内に期限到来の 固定負債	38,712
契約資産	36,120	未払金	23,188
仕掛品	252,144	未払費用	8,271,489
貯蔵品	0	未払法人税等	321
前払費用	515,075	前受金	637
預け金	2,850,290	契約負債	106,778
短期貸付金	616	預り金	21,473
未収法人税等	207,936	その他引当金	6,621
未収消費税等	34,242		
未収入金	87,427		
その他の流動資産	10,689		
II 固定資産	2,119,446	II 固定負債	1,716,619
1 有形固定資産	583,139	退職給付引当金	1,620,896
建物	394,098	長期未払金	15,049
構築物	8	資産除去債務	80,674
機械装置	0		
器具備品	65,581		
土地	123,451	負債合計	10,186,482
2 無形固定資産	208,298		
ソフトウェア	203,554	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	1,471	I 株主資本	6,664,924
電話加入権	3,272	1 資本金	90,000
3 投資その他の資産	1,328,008	2 利益剰余金	6,574,924
投資有価証券	9,823	(1)利益準備金	22,500
長期前払費用	29,486	(2)その他利益剰余金	6,552,424
繰延税金資産	1,063,482	別途積立金	850,000
その他投資	225,281	繰越利益剰余金	5,702,424
貸倒引当金	△ 65		
		II 評価・換算差額等	6,147
		その他	6,147
		有価証券評価差額金	6,147
		純資産合計	6,671,071
資産合計	16,857,554	負債・純資産合計	16,857,554

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は

移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品…移動平均法による原価法

仕掛品…個別法による原価法

正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…主として定率法。

② 無形固定資産…定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、ゴルフ会員権評価損のうち預託金形式のものは、預託保証金部分の減損に対して貸倒引当金を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

③ プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる個別補修見込額と過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② グループ通算制度の適用

当社は、関西電力株式会社をグループ通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。

③ グループ通算制度を適用する場合の会計処理に関する取扱いの適用

当年度から、連結納税制度からグループ通算制度に移行しております。

これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。